

リートで補強するなどの対策を行っている。また、停電時にも電力を長時間確保できるよう、通信ビルにはバッテリーや発電機等の予備電源を設置している。これらのノウハウはデータセンターにも応用され、堅牢なインフラ環境の提供に活用されている(図表1-5-45)。

NTTコミュニケーションズが提供する「Nexcenter」は、日本国内及び世界各地で展開される高品質なデータセンターサービスである。Nexcenterでは、データセンター拠点の多さを活かし、地理的に分散した複数の拠点を提供し、災害時の運用継続を可能としている。地理的に分散したデータセンターの活用は、災害に強い社会を構築するうえで極めて重要である。各地に設置されたデータセンターが相互にバックアップすることで、一部の地域が災害に見舞われても、他の地域のデータセンターが業務を継続できる体制が整う。また、通信回線の二重化や、データセンター内のオフィススペース提供など、顧客企業のBCPを実現するためのサービスも提供している(図表1-5-46)。

災害に強いデータセンターの提供は、単に顧客企業の事業継続を支援するだけではない。それは、社会全体の災害対応力の向上にも寄与する。災害時においてもICTサービスが維持されることで、行政機関や救援活動を支援し、復

旧の迅速化と社会の持続可能性が高まる。NTTグループは、災害に強い社会の実現に向けて、引き続き災害対策技術の向上とインフラの強化を進めていく。

(3) 時代の変化に合わせた新たな取り組み

NTTでは従来から災害対策に取り組んできたが、近年の状況に応じた新たな取り組みも各種行っている。

携帯電話の普及に伴い、災害時の携帯電話サービスの停止は社会的影響が大きく、特に設備の被災がなくても停電による基地局の停波が課題となっている。

2024年、NTTグループは電気自動車を活用した基地局電源救済システムの実証実験を行った。これは、電気自動車を非常電源として活用することに加えて、基地局や自動車の蓄電量を考慮した最適なAI配車計画を作成し、効率よく基地局に給電することで停電時のサービス維持をめざすものである(図表1-5-47)。

AIについては、災害対策にも活用している。2024年にはインフラの被災予測AIを構築した。この被災予測AIは、NTTグループが蓄積した過去の被災データと、地形や気象等の公開データを組み合わせることで高精度に被災を予測できるもので、復旧要員を事前に手配するなどのプロアクティブな対応により、減災や早期復旧を可能としている(図表1-5-48)。

災害時の通信確保では、新たな手段についても取り組んでいる。具体的には、静止軌道衛星による従来の災害対策に加えて、低軌道衛星(スターリンク等)や、成層圏を利用した通信手段(HAPS)の導入により、災害時の通信確保をさらに強化している(図表1-5-49)。

また、社会の要請もあり、NTTは無電柱化にも注力して

図表1-5-43 ▶ 移動電源車



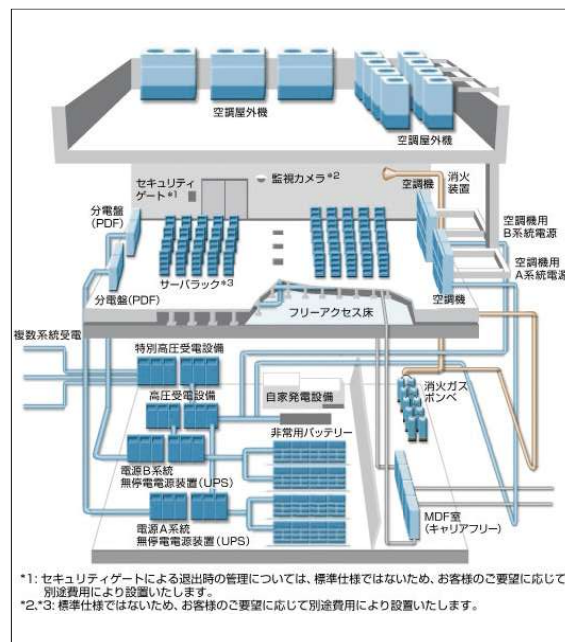
出所：NTT「サービスの早期復旧」

図表1-5-44 ▶ ポータブル衛星装置(衛星通信移動無線車)



出所：NTT「サービスの早期復旧」

図表1-5-45 ▶ データセンターのシステム構成・サービス構成



出所：NTTデータ「Green Data Center®ハウジングサービス 事業継続を強力サポートする先進のデータセンター環境」